

日立ソリューションズ・クリエイト

5

働き方改革

グループ企業2社が合併して2015年に発足した日立ソリューションズ・クリエイト（東京都品川区、竹田広光社長、03・5780・6111）。政府の働き方改革推進の動きを受け、16年10月から自社でも改革の取り組みに乗り出した。働き方改革を浸透させる上で、効率的に業務を進める意識が欠かせない。そのため、同社は、日立ソリューションズの就業管理システム「リシテア」を活用。人事創夢本部の中村勝彦副本部長は「社員の残業時間などを上長が把握しやすく、労務管理に役立てられる」と話す。

（横浜・大原翔）

「リシテア」の活用により、割以上だった15年よりパソコンの起動と度と比べて18年度は約終了の時間などが自動1割に削減できた。で登録されるほか、社員が希望する休暇予定を健康経営の推進にも熱心だ。各職場における登録する機能もある。このほか、柔軟な働き方を可能にするためのテレワークも積極的に取り入れている。時点を課長相当職の7割が取得済み。産業医実を結び、1カ月に80時間以上の残業が発生する割合は16年度に4

労務管理を柔軟に

テレワークで残業大幅減

日立ソリューションズの冊子を全社員向けに配布したほか女性のキヤリア形成などに関する研究も実施。新卒採用や管理職の女性比率など目標を定め、今年4・7%だが、中村副本部長は「目標を掲げることです。少しでも近づけていきたい」と意気込む。

同社は男性従業員の育見参加に理解のある上司などを指す「イクボス」を推進して意識改革を図っている。16年11月にNPO法人のファザリング・ジャパン（東京都千代田区）が運営する「イクボス企業同盟」に加盟。課長以上の参加が必須なイクボス関連の社内向けセミナーを18年までに15回行ってきた。

18年3月には、全社的な働き方改革の方針を社員の家族にも伝えるため、独身者以外の社員の家庭に社長の署名入りの手紙を送った。手紙には返信もいくつかあり、中には取り組みの効果に疑問を呈する返事などもあった。これに対しては職場の実態確認と対策に乗り出すなど丁寧に対応し、相手側の理解を得た。中村副本部長は「今後も反省を踏まえ、た改善を進める」と真摯に受け止める。働くことを楽しめるようになる効果があったと手紙を語る。



課長以上を対象としたイクボスセミナー。これまでに70人以上が受講した。



社員の交流促進を目指した朝のあいさつの声かけ運動に、シンボルキャラクター「くりえいとん」も参加した